

i s p a c e

9348・100株

4月12日

東証グロース上場

宇宙ベンチャー初IPO

月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業を手掛ける。2013年7月に世界初の民間月面探査レース「Google Lunar XPRIZE」へ日本唯一のチーム「HAKUTO」として独自に参加。現在、ミッション1が進行中。2025年までに3回の月面着陸ミッションを行う計画。

宇宙ベンチャー初IPOとして大きな注目を集めるだろう。研究開発費のかさむ宇宙関連企業とあって大幅な赤字業績が続いており、想定発行価格は244円と直近増資の発行価額(1株当たり1203.55円)からおよそ8割程減額されたダウンラウンド上場案件となる。

公開規模については50～70億円台となる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月27日
ブックビルディング期間	3月28日～3月31日
公開価格決定	4月3日
申込期間	4月4日～4月7日
払込日	4月11日
上場日	4月12日

類似会社3社			
パスコ<9232>	5.9倍(連)	→	1409円
スカパーJ<9412>	9.5倍(連)	→	492円
アイネット<9600>	17.8倍(連)	→	1283円

(PERは3月24日終値の会社側予想ベース)

i s p a c e

9348・100株

4月12日
東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2020/3	216	-	▲ 1,610	-	▲ 1,614	-
2021/3	409	89.3%	▲ 2,632	-	▲ 2,637	-
2022/3	573	39.9%	▲ 4,145	-	▲ 4,210	-
2023/3推	-	-	-	-	-	-
2024/3予	-	-	-	-	-	-

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2021/3	506	-	▲ 2,609	-	▲ 2,614	-
2022/3	674	33.1%	▲ 4,039	-	▲ 4,059	-
2023/3推	984	46.0%	▲ 11,287	-	▲ 11,293	-
2024/3予	6,196	529.7%	▲ 7,885	-	▲ 7,889	-
2022/12 3Q	823	-	▲ 9,717	-	▲ 9,717	-
予想EPS/配当	単独：-円 連結：-円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2023年3月期の業績は、売上高が前期比46.0%増の9.8億円、経常損失が112.8億円(前期は40.3億円の損失)と増収・経常赤字幅拡大の見通しとなっている。

ペイロードサービスではミッション1の売上高増加が寄与した。ミッション1のランダー開発は最終試験終了後、米国フロリダへ輸送され、2022年12月に米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地40射点より打上を実施している。まずミッション1では、打上げから着陸までの間に10段階のマイルストーンを設定しており、それぞれに設けたサクセスクライテリアを達成することを目指している。なお、今年1月時点で、サクセスクライテリア5まで達成している。

最終となるサクセスクライテリア10完了予定は4月下旬頃。パートナーシップサービスでは、新規顧客を獲得する一方、ミッションスケジュールの変更により各月で計上される売上高が減少した。その他、ルクセンブルク子会社で計上された受託研究開発売上を確定実績として見込んでいる。

なお、2024年3月期の業績は、売上高が前期比529.7%増の61.9億円、経常損失が78.8億円の見通しとなっている。

ispace

9348・100株

4月12日
東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
代表者名 (生年月日)	代表取締役CEO 袴田 武史 (昭和54年9月3日生)
設立	平成22年9月1日
資本金	9302万円 (令和5年3月8日現在)
従業員数	新規上場会社 142人 連結会社 220人 (令和5年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	78,600,820株 (予定)
公開株式数	公募 24,699,700株 売出 - 株 (オーバーアロットメントによる売出1,242,900株)
想定公開規模	51.9億円~77.8億円 (O A含む)
事業内容	月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業

売上高構成比率 (2022/3期 実績)

品目	金額		比率	
月面開発事業	674	百万円	100.0	%
合計	674	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	アイザワ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	運転資金、連結子会社への投融資として充当する予定		
関係会社	ispace EUROPE S.A. (連結子会社) 月面開発事業 ispace technologies U.S., inc. (連結子会社) 月面開発事業 その他1社		
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)		
直近有償第三者割当	年月日	2021年10月22日	
	割当先	Airbus Ventures Fund III, L.P.	
	発行価格	1,203円 ※株式分割を考慮済み	

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
袴田 武史（社長）	19.12%	180日間
（株）INCJ	9.75%	180日間
インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	9.55%	180日間
小沼 美和	7.82%	180日間
（株）日本政策投資銀行	5.57%	180日間
IF Growth Opportunity FundI, L.P.	3.40%	180日間
中村 貴裕	3.19%	180日間
（株）TBSホールディングス	2.79%	180日間
IF SPV 1号投資事業組合	1.87%	180日間
（株）SMBC信託銀行(特定運用金外信託口宇宙フロンティア・ファンド)	1.87%	180日間

■ 銘柄紹介

<ビジョン>

同社のビジョンには、月を人類が宇宙内で活動する上でのエネルギー補給基地として活用し、2040年を目途に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー経済圏を創出する」という意思が込められている。

この経済圏を具現化した構想として、同社は2040年に千人が月に暮らし、年間1万人が地球との間を往来することを想定した月面上の都市「Moon Valley 2040」の構想をあわせて掲げている。

近年の調査では月には水資源が存在することが明らかになっており、そのサイズは数億～60億トンとも言われている。水から電気分解された水素と酸素は、液体水素・液体酸素として、近年の宇宙開発におけるロケット推進燃料の一つとして利用されている。将来的に月の水資源を有効活用して、エネルギー源の生成からロケットの推進燃料としての利用までを、一貫貫通して月で行うことができれば、地球の1/6ともされる微小重力の月から抜け出し宇宙空間を移動する燃料輸送コストは、地球の重力から抜け出すことが所与となっていた従来の燃料輸送コストに比べ、大幅に引き下げることが可能と考えられている。これが、現在、世界中の宇宙ビジネス関係者が月を注目する最大の背景となっている。



ispace

9348・100株

4月12日

東証グロース上場

<ビジネスモデル>

同社は「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、人類の生活圏を宇宙に広げ持続的な世界を実現するべく、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業である。同社グループは、同社及び連結子会社である ispace EUROPE S.A.(ルクセンブルク大公国)、 ispace technologies U.S., inc.(米国)、(株)ispace Japan(日本)の計4社で構成されている。同社グループは、現在自社にて開発中のランダー及びローバーを用いて、1.ペイロードサービス、2.データサービス及び3.パートナーシップサービスを提供することを、ビジネスモデルとしている。

(1)ペイロードサービス

月に輸送する物資である顧客の荷物(ペイロード)を同社グループのランダーやローバーに搭載し、月まで輸送するサービスを提供する。本サービスには、ロケットの打上げから月面へのペイロードの輸送は勿論のこと、打上げの約1~2年前頃を目途に開始される、顧客のペイロードをランダー及びローバーに搭載するための技術的なアドバイスと調整、更には月面到着後の実験や、これらに関連するデータ通信等に係るサービスの提供まで含まれる。

同社グループでは、基本的に1機のランダーによる1回の月着陸及び月面探査のプロジェクトを「1ミッション」と定義し、ミッション単位で事業を運営している。同社グループでは、初の月面着陸ミッションとなる2022年のミッション1及び、続く月面探査ミッションとなる2024年(予定)のミッション2を、技術実証ミッションとして位置付け、これら2ミッションを総括して「HAKUTO-R」プログラムと呼称している。同社のランダーはSpaceX社のファルコン9ロケットにより打ち上げられ、成層圏を超えた宇宙の比較的地球に近いポイントまで運搬された後、ロケットから放出され、ランダー自身で燃料噴射による軌道制御等を繰り返した後、月遷移軌道と呼ばれる軌道へ入り、約4カ月の期間をかけて月の周回軌道へと入った後に月面着陸をする。着陸後はローバー(同社自身の開発ローバーはミッション2以降で輸送する計画)等の一部の稼働ペイロードはランダーから放出され、また一部のペイロードはランダー内部に搭載されたまま、月面での観測活動等を行い、データ収集等を行う。

取得したデータは同社のランダーを経由して地球に伝送される計画であり、月面におけるミッション期間は現在のところ、太陽光エネルギーをランダー及びローバーが獲得可能な、月の日中時間(約14日間)をミッション1では計画している。本サービスは、ペイロード重量に応じて1kg当たりの価格を顧客に課金する料金体系であり、ロケット打上げの1~2年前の本契約時からロケット打上げまでの間に、その全額が一括若しくは複数回に分割されて入金される。

i s p a c e

9348・100株

4月12日
東証グロース上場

(2)データサービス

同社は将来的にデータサービスを主要サービスの1つとして提供する予定となっている(2024年3月期より売上計上見込み)。顧客自身がペイロードを準備の上、同社に輸送を委託し、月面や月周回軌道から地球へ試験データをフィードバックする同社のペイロードサービスを活用した直接的なデータ収集に加えて、顧客が同社のペイロードを利用してデータ収集を行い、地球へその結果をデータとして送り返し、解析の上、次なるR&Dへ活用したいというニーズが確認されている。同社ではこれをデータサービスとして定義しており、ミッション1では、LEAPに採択されたカナダの民間企業であるNGC Aerospace Ltdとの間で、同社が開発するカメラを利用して月面画像データを取得するという契約を締結している。

(3)パートナーシップサービス

同社グループは、同社グループの活動を、コンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマークの露出、データ利用権等をパッケージとして販売し、技術開発や事業開発で協業を行うパートナーシップ・プログラムの提供を行っている。過去にはGoogle Lunar XPRIZEに伴う同社の活動に関するパートナーシップ・プログラムを実施し、累計約10億円の売上を計上した。続く、史上初の民間による月面探査プログラムとなる「HAKUTO-R」においても、ミッション1及びミッション2の活動期間を対象とするパートナーシップサービスを提供しており、現在、複数の民間企業とパートナーシップ関係を構築している。

<宇宙ビジネスの市場規模について>

宇宙ビジネス全体では様々な事業領域が存在し、その中でも同社は1,502億ドルの獲得可能な最大市場規模(TAM)を見込む月面輸送および207億円のTAMを見込む月データに係る2つのサービスを手掛けている。

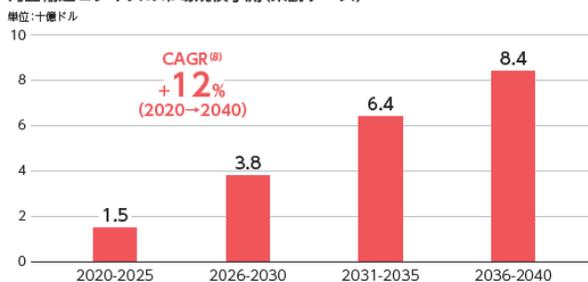


宇宙市場全体では、2040年代には、その市場規模はグローバルで1兆ドル以上に成長するとの予想がある。その中でも、同社がターゲットとする月面輸送市場は2040年には84億ドルまで達するとの予想もある。

宇宙ビジネス全体の市場規模予測⁽⁶⁾



月面輸送ビジネスの市場規模予測 (楽観ケース)⁽⁷⁾



i s p a c e

9348・100株

4月12日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp